別記

第１号様式（第４条、第７条、第８条、第10条関係）

第 　　　 　号

年　　月　　日

高知県知事　　　　　　様

（事業実施者）

名　　　称

代表者職名

代表者氏名

（生年月日）

令和　　年度高知県グローバル産地づくり推進事業費補助金の（交付・変更・中止・廃止）申請書

高知県グローバル産地づくり推進事業費補助金交付要綱（第４条第１項、第７条、第８条、第10条第１項）の規定に基づき、関係書類を添えて、承認を申請します。

（注）１　関係書類として別添を添付すること。

　　　２　変更、中止又は廃止の場合には、上記「交付申請書」をそれぞれ「変更申請書」「中止（廃止）申請書」とすること。

　　　３　変更の場合には、本様式中「事業の目的」とあるのは、「変更の理由」とし、承認通知があった事業実施計画の事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては、省略する。

　　　４　中止又は廃止の場合には、本様式中「事業の目的」とあるのは、「中止（廃止）の理由」とし、当該箇所に事業を中止し、又は廃止する理由について記載すること。

　　　５　事業実施結果に係る報告として本様式を用いる場合には、件名を「令和　年度高知県グローバル産地づくり推進事業費補助金に係る実施結果報告書」とし、別添「個別事業実施計画添付資料」には実績を記載すること。また、実施結果報告書の提出にあたっては、下記を添付すること。

（１）事業実績報告に係る支払い関連資料

（２）事業による成果物及び参考資料（印刷物、製作物、アンケート結果等）

別　添

個別事業実施計画添付資料

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 高知県グローバル産地づくり推進事業（事業実施者名） |
| 品目 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者の担当者名及び連絡先 | 氏名（ふりがな） | | | |
| 所属（部署名等） | | | |
| 役職 | | | |
| 所在地 | | | |
| 電話  番号 |  | ＦＡＸ |  |
| E-mail  URL | | | |

|  |
| --- |
| １　事業概要  　※取組対象となる産地の現状を記載してください。また、地域をまたぐ等産地間での連携、６次産業化の取組等特筆すべき事項があれば記載してください。  （事業の目的）  ※輸出に当たっての実績、取組の背景となる課題等について記載してください。  （事業の内容）  　※輸出先国のニーズ、需要に応じたロットの確保、輸出先国の規制への必要な対応、必要な生産及び加工体制等を把握し、計画年度終了後、目標輸出額を実現できる具体的な取組内容を記載してください。  ※新型コロナウイルス感染症の影響による計画遂行が困難になった場合の代替策を記載してください。  　（例）海外での〇〇〇の実施が困難になった場合、オンラインでの実施に変更 |
| ２　実施体制  ※事業実施体制を図示してください。参画事業者、連携又は委託を行う団体、輸出に知見を有する者等について、その名称、概要及び事務処理体制についても記載してください。 |
| ３　実施スケジュール  （主な内容が分かるように記載してください。）  （１）事業年度別の事業計画   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | （例） | 2023年  ○月 | ・・・ | 2023年  ○月 |  | 2024年  ○月 | ・・・ | 2025年  ○月 | | 輸出事業計画  策定支援  ・〇〇の運営  ・検討委員会  ・承認申請  ・ | 〇開催 |  | 〇申請 |  |  |  |  | | 生産・加工等の体制構築支援  ・○○研修  ・△△調査  ・ |  |  |  |  | 〇研修受講  〇調査 |  |  | | 輸出事業計画の事業効果の検証・改善支援  ・展示会出展  ・ |  |  |  |  |  |  | ○出展 |     （２）当該年度の事業実施計画     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | （例） | 2023年  4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10  月 | 11月 | 12  月 | 2024年  1月 | 2月 | 3月 | | 輸出事業計画  策定支援  ・〇〇の運営  ・検討委員会  ・承認申請 |  |  |  |  |  |  | 開催 |  | 申請 |  |  |  | |
| ４　上記３の（２）当該年度の事業完了予定年月日  　　　　年　　月　　日 |
| ５　事業の目標（達成すべき成果）  達成すべき成果として、①現状の輸出額と目標年の輸出見込額、②当該年度に実施する事業実施計画の達成度について記載してください。 |
| （現状の輸出額と目標年度の輸出額）  　※目標とする時期は、事業年度別の事業計画最終年度の翌年度の１年間としてください。ただし、事業年度別の事業計画最終年度の翌年度に発生しない場合は、具体的な理由を記載の上、目標年は事業年度別の事業計画最終年度の翌年度から５年以内としてください。  ※数値目標の記載例  目標年度の輸出額（令和●年度）〇〇千円－現状の輸出額（令和●年度）  　〇〇千円　＝　差額（輸出増加額）〇〇千円  ①現状の輸出額と目標年の輸出見込額（達成すべき成果）  　※事業年度別の事業計画最終年度の翌年度以降の年度毎の輸出見込額を記載し、達成すべき輸出見込額を設定してください。  ②当該年度に実施する事業実施計画の達成度（具体性的に記載） |
| ６　期待される効果及び波及効果  ※定量的な効果は輸出額の増加であるが、それ以外の考えられる効果を記載してください。 |
| ７　事業成果・効果の検証方法 |
| ８　所得向上に係る効果の目標  指標：  指標の現状：  目標年度（事業計画最終年度の翌年度）の指標の目標：  ※　以下の指標のうち、少なくともいずれか１つは必ず選択すること。（以下の指標に加えて、効果を客観的に補足できるような任意の指標を設定することも妨げません。）  ①　事業実施者や参画事業者である農業生産法人等の役員報酬や従業員の給与・賞与の金額（役員・従業員一人当たりの平均金額）  ②　事業に参画する農林漁業者へ支払われる国内販売向けの仕入単価と輸出向けの仕入単価及び輸出向け仕入数量  ※　指標の現状や成果を報告する際には、指標の変動要因も踏まえて報告すること。  (例)　給与が高いベテラン社員の定年退職が続いたため、従業員一人当たりの平均給与金額が下がっているが、輸出を開始した令和〇年以降、毎年、従業員の給与を〇％ベースアップしている　等 |

※必要に応じて資料を添付してください。

経　費　内　訳　書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施事業内容 | 節区分 |  | | | 内　訳 |
| 事 業 費 | 県補助金 | 自己負担 |
|  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  | 円 | 円 | 円 |  |

(注)　・各経費については、別表第１の事業内容及び補助対象経費を参考に記載してください。

・事業の一部を委託する場合には、委託先名、委託する事業の内容及び当該事業に要する経費を記載してください。

・旅費については、旅費を使用する者の内訳が分かるように記載してください（別葉可）。

・内訳には、経費積算の根拠（単価、員数、日数等を明記した計算式等）を記載してください。

・補助金の交付決定前に発生する経費は、自己負担となります。

・事業の一部を委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記載してください。

・謝金及び賃金については、その単価等が分かる資料を添付してください。

・事業実施計画に基づく事業を実施するため、自己負担で賄う主な経費についても概要を記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ※交付申請書及び変更申請書の提出時に記載してください。　　　　　　　　　　　単位：円 | | | | |
| 事業の実施日程 | | 開始予定　　令和　　年　　月　　日  完了予定　　令和　　年　　月　　日 | | |
| 事業に要する  全　経　費 | 補助対象  経　　費 | | 補助対象外  経　　　費 | 補　助　金  申　請　額 |
| 円 | 円 | | 円 | 円 |

（注）変更の場合には二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ※実施結果報告書の提出時に記載してください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円 | | | | | |
| 事業の実施日程 | | 開始　　令和　　年　　月　　日  完了　　令和　　年　　月　　日 | | | |
| 交付決定額 | 事業に要した  全　経　費 | | 補助対象  経　　費 | 補助対象外  経　　　費 | 補　助　金  申　請　額 |
| 円 | 円 | | 円 | 円 | 円 |

第２号様式（第４条関係）

　　　　　　　　　　　第 　　　 　号

年　　月　　日

高知県知事　　　　　　様

（事業実施者）

名　　　称

代表者職名

代表者氏名

高知県グローバル産地づくり推進事業に関する交付決定前着手届

高知県グローバル産地づくり推進事業費補助金交付要綱第４条第３項の規定に基づき、下記の条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施者が負担します。

２　交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。

３　当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | 事業費 | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 | 理由 |
|  | 円 |  |  |  |

（注）「事業費」欄は、総事業費（税込）とします。

第３号様式（第６条関係）

　　　　　　　　　　　第 　　　 　号

年　　月　　日

高知県知事　　　　　　様

（事業実施者）

名　　　称

代表者職名

代表者氏名

県税の納税義務がない旨の申立書

高知県グローバル産地づくり推進事業費補助金交付要綱第６条第７号の規定に基づき、下記のとおり、申し立てます。

記

高知県に納付すべき県税の納税義務はありません。

第４号様式（第６条関係）

　　　　　　　　　　　第 　　　 　号

年　　月　　日

高知県知事　　　　　　様

（事業実施者）

名　　　称

代表者職名

代表者氏名

誓約書兼同意書

私は、高知県グローバル産地づくり推進事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）に同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

第５号様式（第10条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第 　　　 　号

年　　月　　日

高知県知事　　　　　　様

（事業実施者）

名　　　称

代表者職名

代表者氏名

令和　年度高知県グローバル産地づくり推進事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

　令和　年　　月　　日付け　　第　　号で交付の（変更）決定通知がありました補助金について、高知県グローバル産地づくり推進事業費補助金交付要綱第10条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

　　　高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等（Ａ）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等（Ｂ）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　補助金返還相当額（Ｂ）―（Ａ）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）内訳資料その他参考となる資料を添えてください。

第６号様式（第11条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第 　　　 　号

年　　月　　日

高知県知事　　　　　　様

（事業実施者）

名　　　称

代表者職名

代表者氏名

令和　年度高知県グローバル産地づくり推進事業費補助金に係る概算払請求書

　令和　年　　月　　日付け　　第　　号で交付（変更）の決定通知がありました補助金について、下記により金　　　　　円を概算払によって交付されるよう、高知県グローバル産地づくり推進事業費補助金第11条の規定により請求します。

記

１　概算払を必要とする理由

２　事業の総括　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | 事業費 | 補助金交付決定額 | 既受領  補助金額 | 今　回  請求額 | 備考 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

注１:「事業費」欄は、総事業費（税込）とします。

第７号様式（第12条関係）

第 　　　 　号

年　　月　　日

高知県知事　　　　　　様

（事業実施者）

名　　　称

代表者職名

代表者氏名

令和　年度高知県グローバル産地づくり推進事業費補助金に係る事業成果の報告について

　高知県グローバル産地づくり推進事業費補助金交付要綱第12条第２項の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

　（注）関係書類として別添を添付してください。

別添

１　事業実施者

　（１）事業実施者の名称

　（２）担当者の役職名及び氏名

　（３）担当者の連絡先

　　　　電話：

　　　　メールアドレス：

２　事業の目標

３　活動内容

　　（注）当該報告に係る年における活動内容を具体的に記載してください。

４　進捗状況

　（１）目標達成状況

　　（注）事業実施の取組に対する達成状況（輸出額）を記載してください。

　（２）目標達成状況の背景（要因分析）

　　（注）事業を実施した成果を含め、具体的に記載してください。

５　次年度以降目標達成年度までの活動方針

（注）上記分析を踏まえた目標達成年度までの活動方針について、具体的に記載してください。